

# 企業の66.7%が 設備投資を計画、 大企業での投資需要増が 2年連続での上昇要因に

設備投資に対する意識、  
事業規模で格差が生じる

## 滋賀県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

内藤 壇(支店長)  
帝国データバンク滋賀支店  
TEL:077-566-8230(直通)  
FAX:077-566-8233  
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』滋賀県内企業の割合は前年比0.7ポイント増の66.7%となり、2年連続で上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が5割超で最も多く、「既存設備の維持・補修」が4割で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が6割弱で最も高く、金融機関からの借入は4割弱だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比0.6ポイント減の28.6%となったなか、その半数超が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク滋賀支店は、滋賀県270社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目

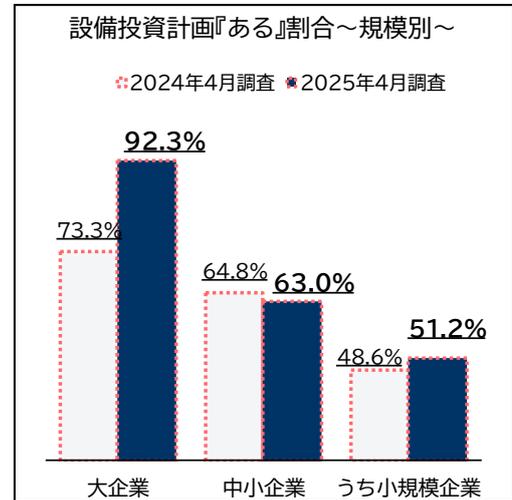
調査期間:2025年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:滋賀県270社、有効回答企業数は105社、回答率38.9%

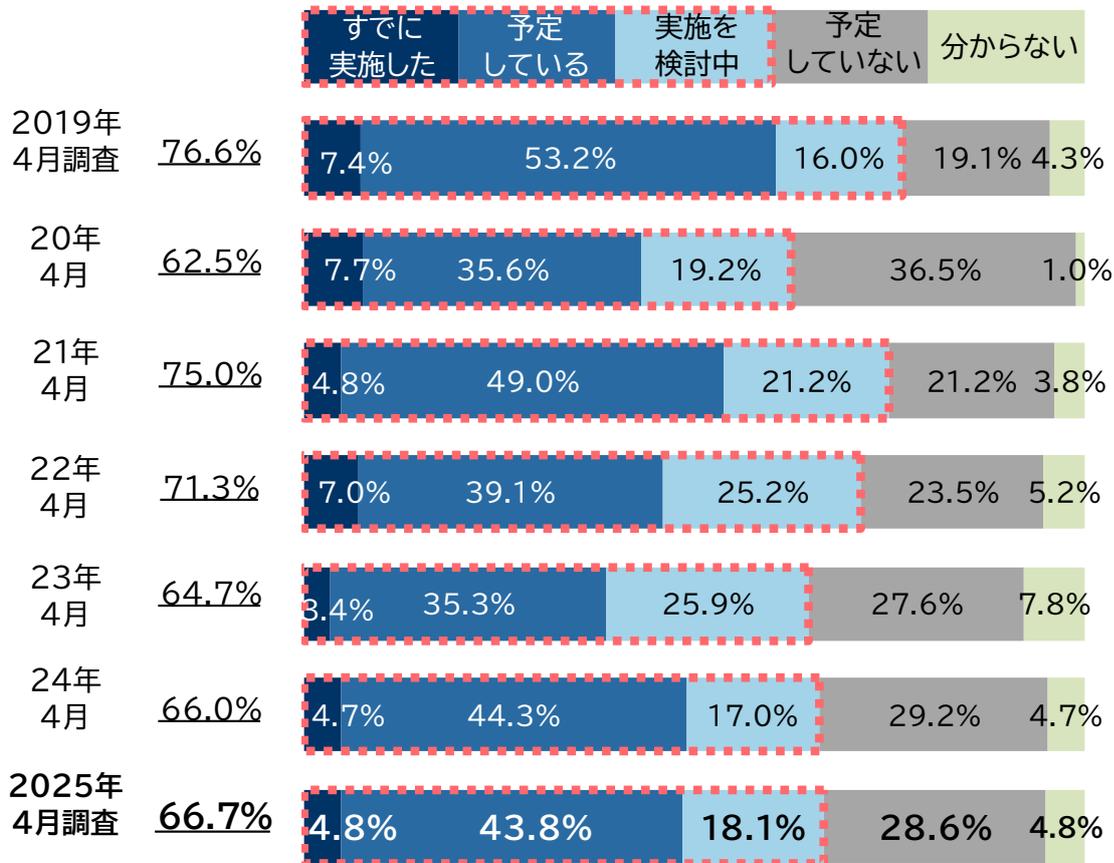
## 企業の66.7%で設備投資の計画が『ある』、前年比0.7pt上昇 2年連続で前年を上回る

滋賀県内企業へ、2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年調査(2024年4月実施「2024年度の設備投資計画」)から0.7ポイント増の66.7%となり、2年連続で上昇した。他方、設備投資を「予定していない」企業は28.6%で、前年から0.6ポイント低下した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は92.3%と前年から19.0ポイント上昇した。一方、「中小企業」は63.0%、うち「小規模企業」は51.2%となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さく、格差が大きい結果となった。



### 設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

## 「設備の代替」「既存設備の維持、補修」が多く 大企業の4割超が「デジタル投資」を計画

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が54.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。「既存設備の維持・補修」(40.0%)、省人化なども含む「省力化・合理化」(25.7%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(20.0%)、「事務所等の増設・拡大(建替え含む)」(17.1%)などが続いた。

「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は31.4%となった。なかでも「大企業」における割合は41.7%と4割超にのぼり、「中小企業」(29.3%)を12.4ポイント上回った。

なお、全国における『デジタル投資』を検討している企業は32.8%で、「大企業」(48.1%)に対して「中小企業」(29.4%)となっており、「大企業」が18.7ポイント上回っている。滋賀県においても「大企業」が「中小企業」を上回る傾向に変わりはないが、滋賀県内の「大企業」は全国の「大企業」に比べて低くなっており、規模間格差は全国に比べて小さい。

### 予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

(%)

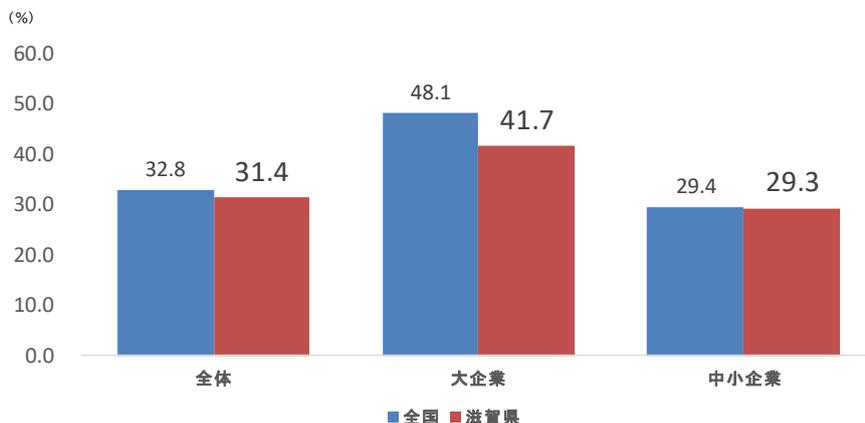
	2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	54.3	41.7	56.9
2 既存設備の維持・補修	40.0	41.7	39.7
3 省力化・合理化(省人化なども含む)	25.7	33.3	24.1
4 DX(デジタルトランスフォーメーション)	20.0	33.3	17.2
5 事務所等の増設・拡大(建替え含む)	17.1	16.7	17.2
6 増産・販売力増強(国内向け)	15.7	16.7	15.5
7 新製品・新事業・新サービス	14.3	16.7	13.8
8 情報化(IT化)関連(AIなど)	12.9	8.3	13.8
9 研究開発(R&D)	7.1	8.3	6.9
10 規制への対応	5.7	0.0	6.9

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業70社

注3: 青枠は『デジタル投資』に該当する内容

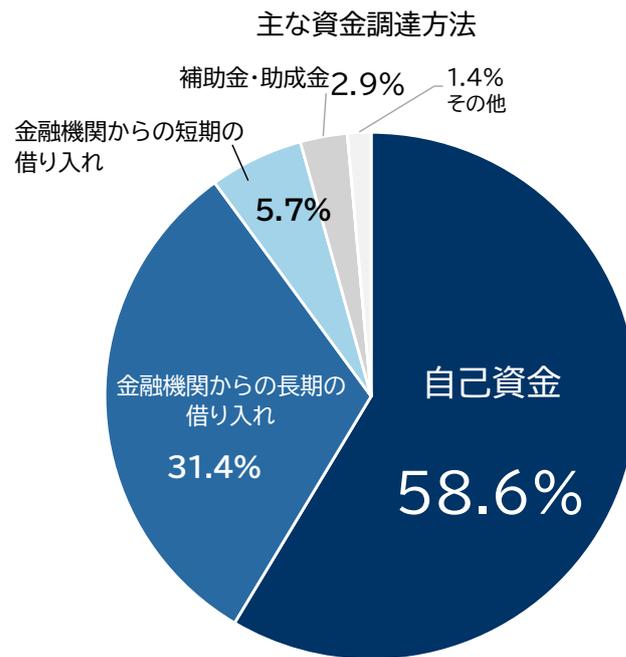
### 『デジタル投資』を検討している企業の割合(全国と滋賀県)



## 主な資金調達方法、「自己資金」が 58.6%でトップ、 金融機関からの借入が 4 割弱で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』滋賀県内企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 58.6%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借り入れ」(31.4%)や「短期の借り入れ」(5.7%)といった、金融機関からの調達率は 37.1%と 4 割弱となった。

また、「補助金・助成金」は 2.9%とわずかにとどまり、「中小企業」(2社)のみであった。自治体などが手掛ける支援策が、地域企業に十分に周知されていない可能性がある。



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業70社

注2:「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 53.3%でトップ 大企業、中小企業ともに今後に対する警戒感が強い

2025 年度に設備投資を「予定していない」滋賀県内企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 53.3%で最も高く、前年からの 1.7 ポイント上昇した(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」が 30.0%となったほか、「自社に合う設備が見つからない」「市場の需要がない」がともに16.7%、「手持ち現金が少ない」「借り入れ負担が大きい」がともに13.3%、「金利引き上げの影響」「人件費の高騰による利益率の低下」がともに10.0%となった。

規模別に比較すると、「大企業」では「先行きが見通せない」が 100.0%となり、その他の理由はなかった。「中小企業」においては、「先行きが見通せない」が51.7%を占めトップとなり、「現状で設備は適正水準である」(31.0%)、「自社に合う設備が見つからない」「市場の需要がない」(各17.2%)などが続いた。

## 設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～ (複数回答)

(%)

	2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 53.3	100.0	51.7	51.6
2 現状で設備は適正水準である	↑ 30.0	0.0	31.0	29.0
3 自社に合う設備が見つからない	↑ 16.7	0.0	17.2	16.1
3 市場の需要がない	↑ 16.7	0.0	17.2	3.2
5 手持ち現金が少ない	↑ 13.3	0.0	13.8	9.7
5 借入れ負担が大きい	↓ 13.3	0.0	13.8	22.6
7 金利引き上げの影響	- 10.0	0.0	10.3	-
7 人件費の高騰による利益率の低下	- 10.0	0.0	10.3	-
9 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 6.7	0.0	6.9	-
9 事業を縮小する予定である	↑ 6.7	0.0	6.9	3.2
9 すでに投資を実施した	↑ 6.7	0.0	6.9	6.5

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業30社。2024年4月調査は31社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

## まとめ

本調査の結果、2025年度は滋賀県内企業の66.7%が設備投資の予定(計画)が『ある』と回答し、その割合は2年連続で上昇した。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられる。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、老朽化した設備の更新や補修に加え、業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資も上位に並んだ。一方で、研究開発(R&D)や規制への対応に関する投資は低かった。

他方、設備投資を「予定していない」企業は前年から低下して28.6%となり、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響で設備投資の規模を縮小せざるを得なくなったほか、最低限の設備投資にとどめる傾向が見受けられる。

「大企業」においては、先行き見通しに不安を抱えるものの設備投資に対して積極的な意欲がうかがえる一方で、「中小企業」では取り巻く環境を踏まえ設備投資に二の足を踏むケースがあり、補助金や助成金の有効活用を模索する声も聞かれる。トランプ米大統領による関税引き上げ政策による世界経済の減速が懸念されるなか、地域の自治体や各種団体による支援策・促進策の強化および周知が肝要であろう。

## (1)規模

大企業	13社	12.4%
中小企業	92社	87.6%
(うち小規模企業)	41社	39.0%
合計	105社	100.0%

## (2)企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング